



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日  
上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社  
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 (TEL) 03-6824-9396  
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,435	8.2	150	75.4	153	74.9	80	46.2
26年3月期第2四半期	1,326	△3.2	85	—	87	—	55	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 114百万円(115.6%) 26年3月期第2四半期 52百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.73	12.61
26年3月期第2四半期	8.81	8.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,429	4,043	91.2
26年3月期	4,266	3,917	91.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,039百万円 26年3月期 3,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,085	6.7	440	34.9	446	34.7	260	28.6	40.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想における1株当たり当期純利益の計算は、平成26年9月30日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	6,565,600株	26年3月期	6,442,100株
27年3月期2Q	100,533株	26年3月期	100,497株
27年3月期2Q	6,355,147株	26年3月期2Q	6,281,560株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

※当社は以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成26年10月29日(水) 午前11時～ 東京証券会館 会議室  
この説明会で配布した四半期決算の補足説明資料「平成27年3月期第2四半期決算説明」及び録画映像については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・当社ホームページ <http://corp.itmedia.co.jp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

・当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響を受けつつも、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が維持されたことで、企業業績を中心に景気回復への期待が継続しました。先行きについては、新興国の成長鈍化、ウクライナやイラクにおける紛争の影響が注視されるなど、依然として不透明な要素をはらんでいます。世界経済の緩やかな回復に伴って、わが国においても回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の回復基調が継続しております。産業テクノロジー分野では、電子部品需要が世界的に回復傾向であることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が高まっています。コンシューマー分野では、消費税率の引き上げやWindows XPサポート終了に伴う駆け込み消費の反動もあり、広告宣伝費が抑制されましたが、徐々に回復してきております。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、産業テクノロジー分野を中心とした新規成長領域での営業を強化するとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売し、増収しました。また、ネット上の話題/ニュースを提供する「ねとらぼ」は、スマートデバイスを中心に大きくアクセス数を増やし、その結果、スマートデバイス向けの広告販売も増加しました。一方で、新規事業であるユーザー参加型のWebサービス「ONETOPI」は、アクセス数が計画から大きくかい離する状況が続き、運営を続けることで将来の業績に影響を及ぼす懸念が生じたため、サービスの終了を決定し、特別損失が発生いたしました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は14億35百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1億50百万円（同75.4%増）、経常利益は1億53百万円（同74.9%増）及び四半期純利益は80百万円（同46.2%増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の当第2四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

(メディア分野別の概要)

(単位：百万円)

	IT&ビジネス分野	産業テクノロジー分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	931	207	253	42	1,435
営業利益又は営業損失(△)	170	19	1	△40	150

(IT&ビジネス分野)

IT&ビジネス分野におきましては、膨大なデータをビジネスに活用するビッグデータ関連製品や企業での導入が進むクラウド関連製品などに注目が集まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売し、当分野の増収を牽引しました。競合他社に対し、同商品が当社の大きな強みとなっています。以上の結果、IT&ビジネス分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は9億31百万円、営業利益1億70百万円となりました。

(産業テクノロジー分野)

産業テクノロジー分野におきましては、メディア領域を拡大したことにより、メディア力が順調に伸長し認知度が向上しました。また、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進んでいることに加え、円安により一部企業の業績が上向き、広告出稿意欲が回復したため、売上が拡大しました。特に、ディスプレイ型商品に加えて、費用対効果の高いターゲティング型商品の需要が増加しております。以上の結果、産業テクノロジー分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は2億7百万円、営業利益19百万円となりました。継続的な事業成長の結果、定常的な黒字運営が実現しつつあります。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、消費税率の引き上げやWindows XPサポート終了に伴う駆け込み消費の反動も

あり、一部顧客において広告宣伝費の抑制がありました。その影響で、デジタルガジェット関連のメディアについては苦戦をしておりますが、当第1四半期を底に回復しつつあります。一方、ねとらぼについてはPV、売上ともに成長を続けております。以上の結果、コンシューマー分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億53百万円、営業利益1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は44億29百万円（前連結会計年度比1億63百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加4億94百万円、受取手形及び売掛金の減少85百万円、有価証券の減少2億円及び無形固定資産の減少43百万円であります。

負債合計は3億86百万円（同36百万円増）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の増加31百万円でありませ

ず。純資産合計は40億43百万円（同1億26百万円増）となりました。主な増減の内訳は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加80百万円、ストック・オプション行使による資本金及び資本剰余金の増加58百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少25百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億94百万円増加し、24億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は2億87百万円となり、前年同四半期と比べ1億57百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を1億24百万円とし、非資金取引として減価償却費35百万円の計上、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加85百万円及び賞与引当金の増加によるキャッシュ・フローの増加31百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は1億95百万円となり、前年同四半期と比べ3億24百万円増加いたしました。主な内訳は、有価証券の償還による収入1億円及び投資有価証券の償還による収入1億円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は10百万円となり、前年同四半期と比べ5百万円増加いたしました。主な内訳は、株式の発行による収入37百万円及び配当金の支払額25百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年10月17日に「第2四半期累計期間業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、直近に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,867,553	2,361,604
受取手形及び売掛金	557,974	472,638
有価証券	800,340	600,000
仕掛品	2,737	3,682
その他	155,326	131,328
貸倒引当金	△4,622	△4,619
流動資産合計	3,379,309	3,564,635
固定資産		
有形固定資産	100,054	89,074
無形固定資産	142,881	98,976
投資その他の資産		
投資有価証券	558,137	591,425
その他	86,353	85,658
投資その他の資産合計	644,490	677,083
固定資産合計	887,426	865,134
資産合計	4,266,736	4,429,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,963	48,674
未払法人税等	37,025	28,951
賞与引当金	111,913	142,915
その他	121,727	137,184
流動負債合計	319,630	357,726
固定負債		
リース債務	6,579	5,048
資産除去債務	23,086	23,234
固定負債合計	29,665	28,282
負債合計	349,296	386,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,638,564	1,667,811
資本剰余金	1,682,232	1,711,355
利益剰余金	673,865	729,416
自己株式	△44,435	△44,456
株主資本合計	3,950,226	4,064,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,836	△24,601
その他の包括利益累計額合計	△57,836	△24,601
新株予約権	25,049	4,235
純資産合計	3,917,439	4,043,760
負債純資産合計	4,266,736	4,429,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,326,030	1,435,118
売上原価	534,866	578,590
売上総利益	791,164	856,528
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	265,555	257,171
賞与引当金繰入額	78,662	74,838
その他	361,191	374,076
販売費及び一般管理費合計	705,409	706,086
営業利益	85,754	150,442
営業外収益		
受取利息	3,314	2,548
為替差益	—	808
その他	30	—
営業外収益合計	3,344	3,356
営業外費用		
支払利息	89	66
為替差損	1,123	—
営業外費用合計	1,213	66
経常利益	87,885	153,732
特別損失		
減損損失	—	26,023
事業撤退損	—	3,231
特別損失合計	—	29,254
税金等調整前四半期純利益	87,885	124,477
法人税、住民税及び事業税	8,525	20,560
法人税等調整額	24,000	23,000
法人税等合計	32,525	43,560
少数株主損益調整前四半期純利益	55,360	80,917
四半期純利益	55,360	80,917



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,360	80,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,404	33,235
その他の包括利益合計	△2,404	33,235
四半期包括利益	52,956	114,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,956	114,153
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	87,885	124,477
減価償却費	40,847	35,478
のれん償却額	2,300	2,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,020	31,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,936	△3
受取利息及び受取配当金	△3,314	△2,548
支払利息	89	66
減損損失	—	26,023
事業撤退損	—	3,231
売上債権の増減額(△は増加)	23,623	85,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△500	△945
仕入債務の増減額(△は減少)	3,892	△289
その他	△24,747	7,309
小計	154,035	311,440
利息及び配当金の受取額	3,675	3,968
利息の支払額	△89	△66
和解金の支払額	△25,689	—
法人税等の支払額	△1,638	△27,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,292	287,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,086	△822
無形固定資産の取得による支出	△24,848	△10,947
無形固定資産の売却による収入	—	9,800
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	—	△2,443
その他	△384	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,319	195,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,592	△1,615
株式の発行による収入	5,947	37,667
新株予約権の発行による収入	1,197	—
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	—	△25,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,552	10,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,525	494,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,906	1,967,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,824,432	2,461,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。